

第1章 ロシア地域における「貧困化」現象

－製造業空洞化との関連で－

田畑理一

はじめに

以下に述べることは試論の域を出るものではなく、**1992**年以降のロシアにおける歴史的な計画経済から市場経済へのシステム転換に際しての大量の「貧困化」現象のメカニズムの解明のとばくちに立ったに過ぎず、問題状況を探るものにすぎないことをあらかじめお断りしておきたい。ロシアにおける貧困問題を考えると、貧困問題一般についても考えさせられるが、まさに貧困問題こそ発展途上国にとって慢性的な事実であり、とりわけインドなどは貧困研究の「宝庫」とかメッカとか呼ばれているほどである。まさに、貧困発生と再生産のメカニズムは奥深い問題であり、単純化してとらえられる問題ではないことが痛感される。

ロシアにおける貧困問題は、システム転換、移行経済において発生した問題であり、途上国における慢性的問題としての貧困とはやや異なる性格を有していると考えられるし、大国ロシア特有の貧困問題も存在すると思われる。以下ではその一端を示すように努めたい。

1. 地域の都市、農村人口

まず初めに、ロシアにおいて貧困化の現れと見られる現象を見ておきたい。

ロシアにおいて生活の貧困度を測る尺度とされている最低生活水準以下の人口の総人口に対する割合（以下、これを「貧困率」と呼ぶ）をみると、**1998**年 8月＝**22.7%**、9月＝**29.8%**、10月＝**28.6%**、11月 **29.5%**、12月 **27.3%**、**1999**年 1月＝**38.2%**、3月＝**37.7%**、6月＝**35.0%**、9月＝**33.5%**である¹。**1998**年の「**8**月危機」の直後に、この貧困率は **7.1**ポイント上昇し、その後横這い状態が続き、**1999**年 1月にさらに前月より **10.9**ポイント上昇している。その後は徐々に低下しているが、**99**年 9月現在でも **33.5**ポイントであり、依然として人口の **3**分の **1**は貧困状態にあることを示している。この急激な生活水準の悪化は「**8**月危機」以降の急激な物価上昇（およびそれに対応した所得上昇がなかった）のゆえである。

¹ 以上の資料は、**Russian Economic Trends, 1999, No. 12**。1999年で数字が示されている

ロシアにおいて生活水準が悪化したことをうかがわせる他の資料が存在する。それは、平均寿命（表 1）および人口増加率（表 2）についての資料である。

表 1 によれば、1980 年代末からも平均寿命（正確に言えば「出生時平均余命」）は低下しつつあったが、劇的に低下したのは 1992 年、93 年および 94 年であり、それぞれ男女平均で 1.62 歳、2.25 歳、1.16 歳低下した。とくに男性は 1992 年から 93 年にかけて 3.11 歳（62.02 歳から 58.91 歳へ）低下したのである。一国の全男性の寿命が 1 年間に 3 歳以上も低下するというようなことは第 2 次大戦時以外にはありえないことである。また、表 2 にみられるように、出生者数の低下と死亡者数の増加が生じている。1993 年以降、人口 1000 人当たりマイナス 5 以上での低下、すなわちマイナス 0.5% 以上の人口減少が生じている²。

また、ジャガイモ、野菜、肉、牛乳、卵、羊毛、蜂蜜などの生産においては、かつての個人副業経営である「国民の経営」がかなりの生産シェアをもっており、国民が生活防衛として自給的生産を行っていることは広く知られていることである（表 3、表 4）。市民が自分の屋敷内やダーチャで自給的生産に精を出すことは生活防衛であるし、貧困の一種の現れともいえる。過酷なスターリン時代を農民が生き延びることができたのも個人副業経営のおかげであったし、その後においてもコルホーズ農民が息をつくことができたのもそのおかげであったし、92 年以降の経済不振の中を農民、市民が基礎的食料品を確保できたのもいわゆる「自留地」のおかげである。この「自留地」での現物での食料確保というのは、社会主義国特有の問題であると考えられる。

もう 1 つは失業率の高まりである。システム転換に伴う大不況により、生産が激減し、それに対応して失業率が高まってきた。これは経済部門、地域を問わず、普遍的な現象であり、とりわけ軽工業などの不況業種をかかえた地域では失業率もほかよりも高いものとなった。ただし、生産の低下と比例する形で失業率が上昇したわけではないし、失業率自体の統計的把握についても、いわゆる「隠れ失業」といった現象がみられるところから、地域別の失業率の正確な把握とそれに基づく議論、対策の検討も容易ではない。

このほか、都市、地方を問わず、徴税の困難、歳入不足のために、予算でまかなわれている学校、大学の教師など教育公務員、（中央、地方）政府公務員、年金生活者の年金、給与の低迷（かなりの実質的低下）、さらには遅配となり、貨幣所得自体が数カ月遅れでしか得られないという状況もみられた。

以上にみられるのは、ロシアにおいて 92 年以降の市場経済化の過程で現出

ないのはデータがないことを示す。

² ただし、本稿ではデータを示していないが、ロシアの連邦構成主体のうち、民族共和国では人口趨勢は 90 年代に入ってもわずかな例外を除いてほとんど変化がなく、人口減少は生じていない。したがって生じているのはロシア人の人口減少である。

した貧困現象ともいうべきものである。ロシア人がどれほど貧困なのか、果たして貧困なのかどうかということはひとまずおくとしても、いかにも貧困なのではないかと思わせる諸事実であろう。

2. 誰が、どれほど貧しいのか？

1) 「最低生活費」(prozhitochnyi minimum)

ここで「最低生活費」概念についてみておきたい。

Metodologicheskie polozheniia po statistike の生活水準に関する部分（表 7）によれば、最低生活費は一定の消費財（食料品、非食料品）、サービス、税・各種納入金からなる。また、全国が 8 つの地帯に分けられていて、各地帯ごとに格差化されている。この格差化はそれほど大きいものとは思われない。

次に、表 5 は食料品の 1 年間の消費量を示している。見られるように、男性、女性、年金生活者、子供（0-6 歳、7-15 歳）に分けて消費バスケットが決められている。表 6 に見られるように、成人男性の必要熱量は 2720 キロカロリー、成人女性では 2138 キロカロリーとなっている。熱量、その他の化学成分を見る限り、生理的な生存限界水準（飢餓水準）ではなく、一応の人間的で健康な生活をおくられる最低生活水準である。

ロシアにおいて設定されている「最低生活費」の概念の意味を十全に理解するためには他の国、たとえば「貧困研究の宝庫」と呼ばれるインドにおける貧困概念、最低生活費などの概念と比較してみる必要があるが、我々はまだなしていない。

2) 家計調査資料（表 8、表 9）より

表 8 および表 9 から見て取れるのは、1 人当たり消費水準を大きく規定するのは家族成員とりわけ子供の数であることである（要するに、「貧乏人の子沢山」的状况）。もう一点は、現物所得物価値部分がやはりかなり大きいことである。表 10 では、所得の低い層ほど総所得に占める現物所得の割合がもちろん高く、低所得層では貨幣所得と比べて 20% 以上であり、高所得層でも 10% はある。私見ではこの数字は現物所得の下限と見なすべきものと思われる。そもそも現物所得自体の価値評価が難しいであろうし、あらゆる現物所得が取り上げられているかどうかという点でも曖昧さがある。

最低生活費との関連でいえば、子供の数の増加と最低生活費との関連がどのようになされているのか、という疑問が生じよう。*Metodologicheskie polozheniia po statistike* ではこの点は明確ではない。この点がポドゥーゾフらの論文で明示的に取り上げられている。

彼らの論点は、「消費規模増加の経済」という概念の導入である。すなわち、消費について一種の「規模の経済」を想定する。たとえば、家族の数が増えても電気、暖房、住宅の保守手段、このほか耐久消費財についても、冷蔵庫、テレビ、家具、自動車、電話、風呂（シャワー）などについても、この「消費規模の経済」が考えられるという。

1つの極端は「消費規模の経済」がまったく存在しない場合であり、もう1つの極端は成員の数をまったく考慮しない場合である。実際はこの両極端の間にあり、これは家族成員の数が増加していく際にも1人当りの所得が等しくなることを意味する。この値を等価所得係数と呼ぶ。いま、等価所得を I_{ne} とすると、

$$I_{ne} = I_n / n^s, \quad 0 \leq s \leq 1$$

I_n は家計所得、 n は家族成員数、 s はパラメータ（等価所得係数）。家族が1人の場合、等価所得と所得そのものとは等しく、 n 人からなる家族の等価所得と1人家族の所得との均等条件は次のようになる。

$$I_n / n^s \cdot I_1 = 1$$

すなわち、 $n^s = I_n / I_1$

この式を変形すると³、

$$\ln I = a + s \cdot \ln n - r \cdot \ln p, \quad \text{ここで、} a = \ln v(1)$$

この式を実際のデータ（モスクワでの無作為抽出データ）で回帰分析してみると、

$$\ln I = 7.839 + 0.729 \cdot \ln n - 0.795 \cdot \ln p, \quad R^2 = 0.6$$

$$\ln I = 12.911 + 0.873 \cdot \ln n - 0.556 \cdot \ln p, \quad R^2 = 0.5$$

上の第1式は、1992年11月の聞き取り調査のデータをあてはめたもの。第2式は、1995年12月の聞き取り調査のデータをあてはめたもの。

これでみると、等価所得係数は1992年11月は0.73であり、1995年12月には0.87であったことになる。

³ 家族所得中で食費が占める割合を p とすると、 p は所得それ自体と家族成員数に依存する。

したがって、 $p = g(I_n, n)$ (g を単調連続とする)

これより、 $I_n = h(p, n)$

この式は、同じ生活水準をもたらす、様々なタイプの家族の所得を表す。

$$I_n / I_1 = h(p, n) / h(p, 1) = n^s$$

ここで、上式が成り立つためには、 $h(p, n) = u(p) \cdot v(n)$ の場合のみ。

したがって、 $v(n)/v(1) = n^s$ 、 $u(p) = I_n / v(1) \cdot n^s$

関数 $u(p)$ は減少関数であるから、 $u(p) = 1/p^r$ とする。

このとき、 $1/p^r = I / v(1) \cdot n^s$

これより、上式の対数をとって

$$\ln I = a + s \cdot \ln n - r \cdot \ln p, \quad a = \ln v(1)$$

等価所得係数表

パラメータ	家族成員数									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
s=1.00	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
s=0.87	1	1.83	2.60	3.34	4.06	4.75	5.44	6.11	6.76	7.41
s=0.73	1	1.66	2.23	2.75	3.24	3.70	4.14	4.65	4.97	5.37
s=0.00	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

(出所) Poduzov and Kukushkin, 1997.

これにコメントすれば、実際のデータによって等価所得係数(s)を求めることは、ポドゥーゾフたちがやっているように可能である。しかし、その数値の確かさについては問題が残るであろう。しかし、地域ごとに計算し、地域ごとに格差化して設定すれば、実際に適用可能かもしれない。そして、ポドゥーゾフらの主張するように、ロシアにおける最低生活費は過大評価(おそらくは10~15%程度、あるいはそれ以上)されている、ということになる。

因みに、アメリカの最近の貧困ライン一覧表は次のようになっている。

1999年の貧困閾値(年間家計総所得額、ドル)

	18歳以下の血族関係の子供								
	なし	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
1人(身よりのない)									
65歳以下	8667								
65歳以上	7990								
2人									
生計維持者65歳	11156	11483							
生計維持者65歳	10070	11440							
3人	13032	13410	13423						
4人	17184	17465	16895	16954					
5人	20723	21024	20380	19882	19578				
6人	23835	23930	23436	22964	22261	21845			
7人	27425	27596	27006	26595	25828	24934	23953		
8人	30673	30944	30387	29899	29206	28327	27412	27180	
9人以上	36897	37076	36583	36169	35489	34554	33708	33499	32208

(出所) アメリカ・センサス局ホームページ。

ただし、ポドゥーゾフらの主張は、家族成員が複数である場合の「消費規模の経済」を論拠とした最低生活費の過大評価の主張だけではなく、逆に、次の論点の主張も行っている。すなわち、

①「最低生活費」概念が規範的性格をもっており、食料品の化学的な成分を实

際の消費財バスケットで表示する際のアプリオリな規定という性格をもっている。換言すれば、最低生活費のボーダーあたりの消費財構成をアプリオリに規定している。

②市場経済化の初期段階（1992年）の最低生活費の消費バスケットの規定が、今に至るも採用されていて、その暫定的性格が忘れ去られている。

③消費バスケットにおける非食料品部分の割合が食料品の割合に比べて欧米諸国（アメリカ、カナダなど）の場合よりもかなり低い。

④最低生活費の食料品部分がかなり厳しく指定されている。

以上の点は、最低生活費の過小評価となっている。つまり、ロシアにおける、貧困の基準である「最低生活費」を低く見積もる（隠れた）意図があることがうかがわれる。

3) 都市人口との関連

世界市場への輸出企業あるいは全国市場での販売力をもつ企業がない場合、都市は衰退せざるをえない。輸出企業はほとんどが資源、原材料企業であり、全国市場向けの企業とは、たとえば自動車製造企業である。ビール（バルチカ）、菓子などでも全国ブランドの企業が育ちつつあるようである。

かつてのソ連時代に輸送コスト、生産効率を軽視して立地された工業企業は、計画経済の消滅により自力でビジネス連関を作らなければならないが、全国展開は当然困難であるから、地方的市場を目当てにビジネス展開を図るしかないであろう。問題は、自由主義的な市場経済化の過程で輸入品に国内市場を席卷されたことである。これには貿易の自由化とルーブル高政策が強く作用した。

このような市場経済化過程を背景として、次のような点を取り上げておきたい。

ロシアにおいて国民とりわけ地方の国民の生活の困難ないし貧困をもたらしていると推測される歴史的事実として、過去のソ連時代の都市形成および工業立地のあり方を挙げられるのではないだろうか。

これは次のようなことである。中村泰三によれば、

「ソビエト都市の特色の一つは、機能からみて著しく工業的機能の発達した都市の多いことであろう。それと共に、行政、管理機能を備えた都市の多いこと、ハリスは1959年センサスによる人口5万人以上の都市304市は大別して二つに分類—多機能的行政中心と工業中心—されると述べ、それぞれ134と136市を数え、全数の約90%を占めていると指摘している。しかし、ソビエトの地域中心はソ連の地域区分の理念からして同時に工業中心であり、従って、これらすべての都市で工業機能が極めて大きいのである」（中村，1985，p. 257）

「ソ連で都市の分類は通常人口 5～10 万までを中都市、5 万人以下を小都市とするが、5～2 万の都市を準中都市、2 万人以下を小都市とする見解もある。しかし、ここでは一般に用いられている人口 5 万人以下を小都市としておく。

中小都市、特に、人口 5 万人以下の小都市での工業部門は未発達である。人口 5 万人以下の都市は 1959 年ソ連の総都市人口の 23.4%を占めているのに、工業総生産でも、従業員数でも人口比率に比べて低く、1 人当たり生産高や工業の業種構成で、大都市と顕著な違いをみせている。一般に中小都市の労働生産性は大都市に比べて低く、業種構成も工業の基幹部門である機械・金属加工業の占める比率が低く、食品、軽工業の比率が高いのである」(中村, 1985, p. 279)

ここで言われているように、ロシアの地方の都市は同時に工業の中心でもあったこと、言い換えれば何らかの企業城下町として形成されてきたことである。

ロシアの都市をみてみると、表 12 に見られるように、連邦構成主体のなかで第 1 の都市は比較的大中都市が多いとしても、第 2 の都市は人口 10 万人程度かそれ以下の場合が極めて多い(第 2 の都市が人口 15 万人以下の場合 89 のうち 53、10 万人以下の場合 40)。ロシアには人口 100 万人以上の都市が 13、100 万人以下で 50 万人以上の都市が 19、50 万人以下で 30 万人以上の都市が 31 ある(表 13)。そして、人口 30 万人以上の都市に住む人口が 5035 万人で、ロシアの総人口 1 億 4710.5 万人の約 3 分の 1 強である。これらがロシアの中核的都市と考えてもよいであろう。また、10 万人以上の都市に住むのは 6728 万人であり、これはロシアの総人口の 45.7%である。これは逆に言えば、人口の 54-55%が人口 10 万人以下の小都市に住んでいるということである。

たとえば 10 万人程度あるいはそれ以下の中小都市以下の都市や農村においては、92 年以降の工業の崩壊(その結果としての製造業空洞化)と農業の疲弊の結果、おそらくモスクワ周辺を除いてほとんどが貧困の淵にいてと考えてもいいように思われる。ロシアにおいては、13 の 100 万人以上の人口を有する都市が存在する。これら的大都市では都市における産業のコアとなる複数の大企業が存在し、中には輸出可能な企業もいくつか存在し、ある程度自立・自足した生活・産業構造をもっていると言えるであろうが、中都市以下の場合、1 つないし 2 つの企業の城下町である場合が圧倒的であり、その企業が衰退した場合、都市自体も衰退してしまうのである。

農業の疲弊による農村の荒廃とともに、工業立地、配置との関連では、市場経済の下でこれまでの企業が生き残っていくには大きな困難があると考えられる。それはまず何よりも市場までの輸送コスト(主として鉄道輸送に頼る輸送事情)の問題であり、さらに道路事情の悪さもあろう。とりわけ、極東、北部など、ソ連時代の戦略的配置がとくに重視されてきた地域では既に人口流出が

進んでいる。

3. ロシア（人）は貧困か？

本稿の当初の予定は、ロシアおよびロシア人がいかに貧困かを示すことを目的としていたが、様々な資料、論説が示すところは、ロシア人が絶対的貧困の状態にはないであろうというものが多いということであった。それにもかかわらずロシア人が貧しいという印象ないし現象が見受けられるのはなぜなのか。

おそらくその理由は、**1992**年初め以来の市場経済化のプロセスそのものにあると考えられる。すなわち、最低生活あるいは絶対的貧困というよりも、いわゆるセーフティ・ネットが再整備されないまま、大衆的規模での所得の急激かつ急速な格差拡大が生じたということであり、まさにそのスピードである。一方でのニュー・ロシアンと呼ばれる金持ち層と多くの貧困層との間の所得格差の急速な拡大、他方での社会主義的な生活保障メカニズムの崩壊が現出することによって生活の厳しさ、辛さが痛感されるということではないだろうか。

ロシア人の貧困イメージないし現象は、一般大衆の絶対的貧困というよりも、何よりも急激な生活水準の低下と格差の拡大から来ていることを示唆するものである。そして、貧困層とは誰かということに関しては、伝統的な農民、公務員というよりも、旧ソ連時代以来、国民のうちで大きな割合を占めているかつての国有企業労働者すなわち民営化された企業の労働者であるという推測ができよう。この層がダーチャなどでの食料品の自家供給・消費を行いながら給料の遅配、低賃金、セーフティ・ネットの不備に耐えているというイメージが残るのである。

結局、急進的な市場化、民営化、ハイパー・インフレの進行する中で、慢性的財政赤字を記録し、かつての社会主義的な価格体系（低価格の基礎消費財）、無料の教育・医療といった財政を通じた所得再分配メカニズムと雇用保障がなくなり、厳しい市場経済化のなかでセーフティ・ネットのないまま、またインフレに追いつかない賃金上昇のもとに置かれることによって、広範な貧困化状況に陥ることになったと考えられる。農産物＝食料の自家生産すなわち現物所得は生活自衛であり、食料面でのセーフティ・ネットの自力での確保にほかならない。これなしには、当然ながら、**1992～93**年のハイパー・インフレを多くの国民は乗り切れなかったであろう。

さらに、ロシアの地域経済を念頭に置いていけば、大都市（**50**万人程度以上）は何らかの地域外市場への複数の輸出および移出企業を有しており、行政的中心でもあることから、そこへは人、モノが集まる傾向がある。ところが中小都市以下では、不況に耐える産業をもたない場合が圧倒的であり、貧困の淵に沈

み、地方的市場を目当てに細々と生産を続けて行くしかない状況がイメージされる。工業の衰退と連動した都市の衰退、すなわちロシアにおける貧困問題を空間的・地域的にもより深く統計的に実証・検討するためには、各連邦構成主体の中での都市ないし地区レベルでの統計、とりわけ失業統計、求人、求職状況などの失業者へのヒヤリングなどを通じた地域の雇用事情の考察が不可欠であると考えられる。

参考文献

- Chislennost' naseleniia Rossiiskoi Federatsii po gorodam, poselkam gorodskogo tipa i raionam na 1 ianvaria 1998 g.*, Goskomstat Rossii, 1998.
- Demograficheskii ezhegodnik SSSR*, Goskomstat SSSR, 1990.
- Demograficheskii ezhegodnik Rossii*, Goskomstat Rossii, 1998.
- Mau, Vladimir, and Vadim Stupin, "The Political Economy of Russian Regionalism," *Communist Economies & Economic Transformation*, Vol. 9, No. 1, 1997.
- Metodologicheskie polozheniia po statistike, vypusk 1*, Goskomstat Rossii, 1996.
- Naselenie SSSR*, Goskomstat SSSR, 1988.
- "Nekotorye itogi obsledovaniia biuzhetov domashnikh khoziaistv v Rossiiskoi Federatsii za 1997-1998 gody," *Voprosy statistiki*, No. 8, 1998.
- Poduzov, A. A., and D. K. Kukushkin, "Bednost' v Moskve: ispol'zovanie shkal ekvivalentnost' dlia ee izmereniia," *Problemy prognozirovaniia*, No. 6, 1997.
- RSE*, Goskomstat Rossii, 1998.
- Silverman, Bertram, and Murray Yanowitch, *New Rich, New Poor, New Russia*, M. E. Sharp, 1997.
- 中江幸雄「ロシア連邦地域の比較分析（上、下）」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年10, 11月.
- 中村泰三『ソ連邦の地域開発』古今書院, 1985年.

表1 平均寿命（出生時平均余命）

	男女平均	男性	女性
1988	69.90	64.80	74.43
1989	69.57	64.21	74.47
1990	69.20	63.79	74.27
1991	69.01	63.46	74.27
1992	67.39	62.02	73.75
1993	65.14	58.91	71.88
1994	63.98	57.59	71.18
1995	64.64	58.27	71.70
1996	65.89	59.75	72.49
1997	66.64	60.75	72.89

（出所）Demograficheskii, 1998, p. 100.

表2 出生、死亡、自然増

	人口1000人当り			1歳までの 死亡者数
	出生数	死亡数	自然増	
1970	14.6	8.7	5.9	23.0
1975	15.7	9.8	5.9	23.7
1980	15.9	11.0	4.9	22.1
1985	16.6	11.3	5.3	20.7
1988	16.0	10.7	5.3	18.9
1989	14.6	10.7	3.9	17.8
1990	13.4	11.2	2.2	17.4
1991	12.1	11.4	0.7	17.8
1992	10.7	12.2	-1.5	18.0
1993	9.4	14.5	-5.1	19.9
1994	9.6	15.7	-6.1	18.6
1995	9.3	15.0	-5.7	18.1
1996	8.9	14.2	-5.3	17.4
1997	8.6	13.8	-5.2	17.2

（出所）Demograficheskii, 1998, p. 50.

表5 ロシア国民の種々の社会人口グループの最低生活費算定に利用される生産物セット（年、キログラム）

	1人当り 平均	16 - 59歳 の男性	16 - 54歳 の女性	年金生活者	子供	
					0 - 6歳	7 - 15歳
パン（穀物）製品	130.8	177.0	124.9	119.0	64.4	112.3
豆	4.6	7.3	5.5	3.7	0.0	2.0
小麦粉	19.5	20.0	17.0	25.0	17.0	18.0
米	3.7	5.0	2.9	2.9	3.0	4.0
穀類（米以外）	5.2	6.0	5.0	4.0	5.0	6.0
小麦粉パン	62.9	75.0	65.0	55.0	30.0	70.0
エン麦パン	68.7	115.0	62.0	55.0	20.0	40.0
マカロニ製品	5.2	6.0	5.0	6.0	4.0	4.0
ジャガイモ	124.2	160.0	120.0	90.0	85.0	135.0
野菜	94.0	80.8	96.8	96.8	85.0	120.0
キャベツ	28.1	29.0	25.0	25.0	30.0	35.0
キュウリ、トマト	2.6	1.8	1.8	1.8	5.0	5.0
根菜	37.5	35.0	40.0	40.0	30.0	40.0
その他野菜	25.9	15.0	30.0	30.0	20.0	40.0
果物、イチゴ類	19.4	14.6	12.6	10.6	34.4	44.4
生鮮青果	14.4	11.0	9.0	7.0	25.0	35.0
乾燥果物、イチゴ類	1.0	0.7	0.7	0.7	1.8	1.8
砂糖、菓子製品	20.7	20.8	19.8	18.8	19.7	26.1
砂糖	19.7	20.0	19.0	18.0	18.0	24.0
飴	0.8	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0
ガム、ケーキ	1.2	0.7	0.7	0.7	2.0	3.0
肉製品	26.6	32.2	25.0	19.8	18.7	33.5
牛肉	4.8	4.0	2.0	3.0	8.0	12.0
羊肉	0.9	1.8	1.0	0.7	0.0	0.0
豚肉	1.5	2.0	2.0	0.7	0.0	2.0
モツ、その他の肉	0.5	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
鶏肉	17.5	22.0	18.0	14.0	10.0	18.0
獣脂	0.7	1.3	0.9	0.3	0.0	0.0
ソーセージ	0.8	0.6	0.6	0.6	1.0	2.0
魚製品	11.7	12.7	10.7	12.7	8.7	12.5
鮮魚	10.9	12.0	10.0	12.0	8.0	11.0
ニシン	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	1.5
乳製品	212.4	201.7	179.4	174.1	279.0	303.4
牛乳	69.6	64.2	50.0	50.0	130.0	100.0
脱脂牛乳	53.5	64.2	64.2	70.0	0.0	28.0
スメタナ、クリーム	1.6	1.8	1.1	1.1	1.8	2.6
動物油脂	2.5	1.8	1.8	1.8	4.0	5.0
コテージ・チーズ	9.9	10.0	10.0	8.0	10.0	12.0
チーズ、プリンザ（羊乳チーズ）	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	3.0
卵（個数）	151.4	180.0	150.0	90.0	150.0	180.0
植物油、マーガリン	10.0	11.2	9.8	8.9	6.8	11.7
マーガリン、その他油脂	3.9	5.5	4.0	3.0	2.0	3.0
植物油	6.4	6.2	6.2	6.2	5.0	9.0

（出所）Metodologicheskie, 1996, pp. 83-84.

表6 化学成分と必要熱量

	1人当り 平均	16 - 59歳 の男性	16 - 54歳 の女性	年金生活者	子供	
					0 - 6歳	7 - 15歳
タンパク質 (グラム)	73.6	88.7	70.3	65.3	49.4	74.5
その内、動物性	28.9	31.5	27.3	25.6	25.1	33.1
脂肪 (グラム)	56.8	64.1	54.3	48.3	51.6	73.9
炭水化物 (グラム)	353.3	441.2	337.6	316.9	228.1	351.7
エネルギー (キロカロリー)	2236.7	2720.4	2138.4	1979.6	1581.1	2385.6

(出所) Metodologicheskie, 1996, p. 85.

表7 ロシア国民の種々の社会人口グループの最低生活費構成

	全支出	食料	非食料品	サービス	税・支払い
全国民	100.0	68.3	19.1	7.4	5.2
労働可能者	100.0	61.6	21.4	8.9	8.1
年金生活者	100.0	82.9	10.0	7.1	
子供					
0 - 6歳	100.0	74.5	18.9	6.6	
7 - 15歳	100.0	73.4	19.8	6.8	
地帯					
第1	100.0	68.4	19.6	8.0	4.0
第2	100.0	69.1	19.4	8.3	3.2
第3	100.0	69.8	18.2	7.4	4.6
第4	100.0	68.9	19.2	7.3	4.6
第5	100.0	69.1	18.9	7.2	4.8
第6	100.0	67.4	19.7	7.5	5.4
第7	100.0	66.8	19.4	7.6	6.2
第8	100.0	66.5	19.0	7.8	6.7

(出所) Metodologicheskie, 1996, p. 89.

表8 子供の数と最低生活費以下の家計

	16歳までの年齢の子供を持つ家計				最低生活費以下の1人当り可処分所得の家計
	1人	2人	3人	4人以上	
家計の成員数(100家計当り平均)	348.0	429.0	522.0	700.0	338.0
その内、賃金労働者、企業家	170.0	169.0	148.0	147.0	136.0
その内、年金生活者	5.0	3.0	2.0	3.0	4.0
一時的失業者	25.0	28.0	45.0	66.0	36.0
失業に関する手当受領者	3.0	4.0	6.0	6.0	6.0
非労働の年金生活者	21.0	17.0	13.0	16.0	35.0
14歳までの子供	79.0	160.0	251.0	366.0	81.0
その他の家計成員	53.0	55.0	65.0	105.0	50.0
被扶養者と労働可能者との比	0.9	1.4	2.4	3.7	1.2
可処分所得(家計成員1人当り、月、ルーブル)	762.1	595.3	450.6	299.4	244.3
その内、粗所得	733.0	575.7	435.4	281.1	236.6
その内、貨幣所得	658.0	494.6	342.1	211.2	188.9
現物取得物の価値	75.0	81.1	93.3	69.9	47.7
投下資金と貯蓄の総額	29.1	19.6	15.2	18.3	7.7
最終消費への支出(家計成員1人当り、月、ルーブル)	641.2	514.5	387.2	261.2	223.4
その内、食費	351.4	285.6	244.8	188.4	158.2
その内、貨幣支出	285.9	216.0	162.4	125.4	114.3
食料品の現物取得価値	65.5	69.6	82.4	63.0	43.9
その内、個人副業経営収入	48.4	53.6	66.8	50.5	33.5
贈答品、その他の取得物	17.1	16.0	15.6	12.5	10.4
非食料品購入への支出	188.7	148.7	88.1	41.6	32.5
アルコール飲料購入への支出	13.9	9.4	6.3	3.8	2.8
サービスへの支出	77.7	59.3	37.1	20.5	26.1
現物形態での補助、特典の価値	9.5	11.5	10.9	6.9	3.8
消費支出(家計成員平均、月、ルーブル)	567.0	434.1	294.3	191.4	175.9

(出所) Nekotorye, p. 55.

表9 最低生活費以下の家計と人口の割合（1998年、％）

	被調査者 全体	最低生活費以下の割合			
		1人当り貨幣所得		1人当り可処分所得	
		全体	2分の1以下	全体	2分の1以下
全調査家計	100.0	40.5	15.0	30.4	7.1
都市地域に住む家計	100.0	35.4	10.5	28.3	5.8
農村地域に住む家計	100.0	54.6	27.1	36.3	10.4
完全家族					
子供のない夫婦	100.0	25.9	6.8	14.4	1.8
子供なく、親族同居夫婦	100.0	40.7	9.8	28.5	4.2
子供1 - 2人の夫婦	100.0	52.2	21.1	42.0	10.2
子供1 - 2人、親族同居夫婦	100.0	56.6	23.1	46.4	12.6
3人以上の子供をもつ夫婦	100.0	77.8	49.4	67.1	29.8
3人以上の子供と親族同居夫婦	100.0	80.1	50.4	71.4	29.7
不完全家族					
子供1 - 2人の不完全家族	100.0	51.6	20.0	41.5	10.1
子供1 - 2人、親族同居の不完全家族	100.0	63.5	26.0	53.6	15.0
子供3人以上の不完全家族	100.0	86.5	59.2	79.6	40.1
子供3人以上、親族同居の不完全家族	100.0	88.9	58.0	80.1	39.9
子供のいる未亡人	100.0	57.2	23.7	44.7	10.7
失業手当受領者のいる家計	100.0	71.1	38.2	58.4	19.7
失業年金生活者家計	100.0	28.7	7.4	14.5	2.0
労働可能年齢独身者	100.0	15.3	4.8	10.0	1.7
非労働可能年齢独身者	100.0	19.2	4.2	7.9	0.7
全調査人口	100.0	47.9	19.3	37.8	9.8
都市地域に住む家計	100.0	41.7	13.6	34.6	8.0
農村地域に住む家計	100.0	65.0	34.9	46.7	14.7
賃金労働者	100.0	43.1	15.9	34.2	7.8
企業家活動従事者	100.0	40.0	18.6	32.5	9.8
一時的失業者	100.0	64.7	34.0	54.8	19.2
非労働の年金生活者	100.0	38.8	12.4	25.4	5.1
老齢年金者	100.0	34.1	10.0	21.7	3.9
労働不能年金者	100.0	54.9	23.8	41.9	11.5
稼ぎ手喪失による年金生活者	100.0	61.0	26.4	48.6	12.6
社会年金受領者	100.0	48.7	20.7	38.9	7.9
奨学金受領者	100.0	48.2	15.9	38.1	7.5
1.5歳までの乳児扶助金受領者	100.0	65.2	31.9	55.9	18.6
失業に関する手当受領者	100.0	73.0	40.5	60.0	21.4
16歳までの年齢の子供	100.0	59.2	27.2	48.9	14.6
1歳まで	100.0	64.9	31.2	55.1	17.8
1 - 6歳まで	100.0	62.5	30.4	52.0	16.9
7 - 15歳まで	100.0	58.1	26.1	47.8	13.8
男性	100.0	46.4	18.0	36.2	8.9
16 - 19	100.0	56.8	23.8	45.7	12.3
20 - 24	100.0	50.3	20.8	41.5	11.3
25 - 34	100.0	51.0	21.2	41.1	11.0
35 - 44	100.0	50.8	21.0	40.9	10.4
45 - 54	100.0	41.7	15.2	32.7	7.2
55 - 59	100.0	40.9	13.9	29.9	6.3
60 - 69	100.0	32.9	9.1	19.6	3.2
70 - 79	100.0	34.1	10.0	21.8	3.9
80歳以上	100.0	29.1	8.2	20.4	3.3
女性	100.0	43.5	16.3	33.6	8.1
16 - 19	100.0	54.2	23.0	44.7	12.1
20 - 24	100.0	50.3	20.8	42.1	11.5
25 - 34	100.0	51.0	21.5	41.6	11.1
35 - 44	100.0	49.2	19.5	39.6	9.9
45 - 54	100.0	37.3	13.0	29.0	6.3
55 - 59	100.0	30.8	9.2	20.1	3.6
60 - 69	100.0	33.3	9.9	20.5	3.7
70 - 79	100.0	37.1	10.9	24.3	4.5
80歳以上	100.0	44.2	14.1	30.7	6.8

(出所) Nekotorie, p. 59.

表10 1人当り平均可処分所得水準への住民の10分位区分

	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	第6分位	第7分位	第8分位	第9分位	第10分位
家計の成員数(100家計当り平均)	369	333	313	299	290	284	293	280	247	198
その内、賃金労働者、企業家	135	135	132	129	130	133	139	144	134	116
その内、年金生活者	4	5	6	6	8	9	8	9	12	13
一時的失業者	40	28	23	20	16	16	15	14	12	9
失業に関する手当受領者	6	4	3	3	2	2	2	2	1	1
非労働の年金生活者	45	49	51	53	56	51	47	40	41	37
14歳までの子供	96	74	63	58	50	48	49	46	30	19
その他の家計成員	53	47	44	39	38	36	43	36	30	17
被扶養者と労働可能者との比	1.4	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.5	0.4
可処分所得(家計成員1人当り、月、ルーブル)	204.5	307.4	386.0	468.1	559.9	675.0	820.7	996.6	1229.2	2023.5
その内、粗所得	197.0	297.9	374.7	455.1	545.4	654.7	799.6	973.7	1200.2	1882.8
その内、貨幣所得	162.8	249.4	316.4	387.3	471.2	573.3	713.7	887.5	1097.7	1656.8
現物取得の価値	34.2	48.5	58.3	67.8	74.2	81.4	85.9	86.2	102.5	226.0
投下資金と貯蓄の総額	7.5	9.5	11.3	13.0	14.5	20.3	21.1	22.9	29.0	140.7
最終消費への支出(家計成員1人当り、月、ルーブル)	186.2	277.7	346.1	416.5	498.1	585.8	700.0	849.1	1021.5	1559.0
その内、食費	131.5	191.6	234.7	275.5	329.8	364.4	401.8	469.5	543.6	788.4
その内、貨幣支出	101.1	148.5	183.4	216.1	265.7	294.6	329.0	394.5	454.7	581.5
食料品の現物取得価値	30.4	43.1	51.3	59.4	64.1	69.8	72.8	75.0	88.9	206.9
その内、個人副業経営収入	22.7	33.2	40.1	46.7	50.3	55.8	58.2	60.1	71.0	154.4
贈答品、その他の取得物	7.7	9.9	11.2	12.7	13.8	14.0	14.6	14.9	17.9	52.5
非食料品購入への支出	25.0	42.0	56.2	74.4	89.6	127.3	183.3	247.6	308.1	532.4
アルコール飲料購入への支出	1.9	3.8	5.3	7.3	10.7	11.3	16.1	21.6	27.9	39.3
サービスへの支出	24.0	34.9	42.9	50.9	57.9	71.2	85.7	99.2	128.3	179.8
現物形態での補助、特典の価値	3.8	5.4	7.0	8.4	10.1	11.6	13.1	11.2	13.6	19.1
消費支出(家計成員平均、月、ルーブル)	152.2	229.4	288.2	349.1	424.5	505.2	615.1	764.2	921.1	1336.3

(出所) Nekotorye, p. 56.

表11 各分位ごとの消費

	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位	第6分位	第7分位	第8分位	第9分位	第10分位
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その内、家庭内食事のための食品購入への支出	65.8	63.9	62.3	60.7	61.2	56.6	51.0	49.5	47.4	41.6
その内、パン・パン製品	17.4	14.5	12.8	11.5	10.8	9.2	7.8	6.8	6.5	5.2
ジャガイモ	1.7	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7
野菜・スイカ類	3.2	3.4	3.4	3.4	3.6	3.1	2.8	2.9	2.6	2.5
果物・イチゴ類	2.0	2.3	2.4	2.6	2.8	2.8	2.6	2.5	2.6	2.4
肉・肉製品	14.0	15.2	15.6	15.4	15.6	15.6	14.5	14.7	13.9	12.2
魚・魚製品	3.0	3.1	3.1	3.2	3.4	3.0	2.8	3.0	2.8	2.6
牛乳・牛乳製品	9.6	9.5	9.4	9.1	9.4	8.2	7.4	6.7	6.5	5.5
砂糖・菓子類	5.8	5.9	6.1	6.3	6.7	6.5	6.0	5.9	5.9	5.5
卵	2.0	1.8	1.7	1.6	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7
植物油・その他脂肪	3.7	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	2.1	1.9	1.8	1.4
茶・コーヒー・非アルコール飲料、その他の食品	3.4	3.4	3.4	3.5	3.7	3.6	3.0	3.5	3.2	2.9
外食	0.7	0.9	1.3	1.3	1.5	1.9	2.6	2.3	2.2	2.2
アルコール飲料購入費	1.3	1.6	1.9	2.1	2.5	2.3	2.6	2.8	3.0	2.9
非食料品購入費	16.4	18.4	19.6	21.3	21.1	25.1	29.8	32.4	33.4	39.8
その内、衣服、靴、下着、織物	6.8	8.2	9.0	10.1	10.0	11.9	13.8	15.1	13.7	14.9
テレビ・ラジオ機器、休息・レジャー製品	1.6	1.7	1.8	2.1	2.1	2.3	2.5	2.9	3.3	3.9
輸送手段	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.8	1.0	2.1	6.5
家具・家庭用機器、家修理器具	0.8	1.0	1.2	1.5	1.6	2.5	4.6	5.4	5.2	6.6
建設材料	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	2.1	1.4
燃料	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	1.0	1.3	1.2	1.2	1.1
タバコ製品	1.6	1.7	1.5	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.4	1.1
医療品、衛生用品	4.4	4.2	4.2	4.1	3.8	4.0	4.0	3.8	3.6	3.6
その他の非食料品	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7
サービスへの支出	15.8	15.2	14.9	14.6	13.7	14.1	14.0	13.0	14.0	13.5
その内、住宅・公共サービス	9.0	8.5	8.0	7.4	6.7	6.3	5.2	4.6	4.5	3.6
住宅	2.6	2.5	2.4	2.1	1.7	1.8	1.4	1.3	1.3	1.1
電力	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6
ガス	1.3	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.4
集中暖房	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6
水・その他の公共サービス	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	1.6	1.5	1.3	1.2	0.9
生活サービス	0.7	0.8	1.0	1.1	1.1	1.4	1.6	1.8	1.9	2.7
文化施設サービス	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4
教育サービス	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.1	1.4	0.9
医療サービス	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.8	0.9
保養施設サービス	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.9	0.2	0.7	0.9
乗客輸送サービス	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.6	2.4	2.5	2.7	2.5
通信サービス	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.1
その他のサービス	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.5

(出所) Nekotorie, p. 58.

表12 ロシア連邦人口(1000人)

	人口	第1都市 (首都、州都)	人口	第2都市	人口
100 北部地域	5784.7				
101 カレリヤ共	776.4	ペテロザ	282.8	コンドボガ	36.7
102 コミ共和国	1160.7	スイトウイ	230.8	ウフタ	101.0
103 アルハンゲ	1492.5	アルハンゲ	375.4	セベロドビ	236.2
104 ヴォログダ	1338.5	ヴォログダ	303.1	チェレポベ	322.9
105 ムルマンス	1016.6	ムルマンス	388.3	セベロモル	56.9
200 北西地域	7988.8				
201 サンクト・ ペテルブル	4748.5	サンクトペ テルブルク	4188.6	コルピノ	141.4
202 レニング	1681.7	ガッチナ	82.1	ヴィボルグ	81.0
203 ノヴゴロド	738.4	ノヴゴロド	232.4	ボロビチ	61.5
204 プスコフ州	820.2	プスコフ	204.2	ペリーキ	117.6
300 中央地域	29650.6				
301 ブリヤンス	1464.9	ブリヤンス	485.0	クリンツイ	69.3
302 ヴラジーミ	1630.6	ウラジーミ	339.2	コヴロフ	161.7
303 イワノヴォ	1245.7	イワノヴォ	466.5	キネシマ	100.3
304 カルーガ州	1094.1	カルーガ	363.8	オブニンス	110.3
305 コストロマ	797.0	コストロマ	289.4	フィ	29.2
306 モスクワ特	8629.2	モスクワ	8390.7	ゼレノグ	205.3
307 モスクワ州	6564.1	ボドリスク	196.8	リュベル	165.9
308 オリョール	907.4	オリョール	346.8	リヴヌィ	53.6
309 リヤザン州	1306.6	リヤザン	533.1	カシモフ	37.4
310 スモレンス	1157.5	スモレンス	355.9	ビャージマ	60.0
311 トヴェリ州	1633.0	トベリ	457.0	ルジェフ	70.0
312 トゥーラ州	1785.6	トゥーラ	519.0	ノヴォモス	141.0
313 ヤロスラヴ	1434.9	ヤロスラヴ	623.3	レイピンス	243.6
400 ヴォルガ・	8375.6				
401 マリー・エ	763.1	イヨシカ	279.7	ヴォルシス	61.8
402 モルドヴィ	944.2	サランスク	317.7	ルザエフカ	52.8
403 チュヴァシ	1358.9	チェボク	455.8	ノヴォチェ	123.5
404 キーロフ州	1612.4	キーロフ	465.9	キーロ	92.4
405 ニジェゴロ	3697.0	ニジニ・ノ	1367.6	ジェルジン	280.4
500 中央黒土地	7846.3				
501 ベルゴロド	1484.4	ベルゴロド	335.0	スター	209.8
502 ヴォロネジ	2485.6	ヴォロネジ	908.8	ポリソグレ	66.9
503 クールスク	1336.4	クールスク	445.5	ジェレズノ	96.3
504 リペツク州	1247.8	リペツク	477.7	エレッツ	121.0
505 タムボフ州	1292.1	タンボフ	316.9	ミチューリ	122.6
600 ヴォルガ沿	16885.6				
601 カルムイキ	317.1	エリスタ	103.9	ラガニ	15.4
602 タタルスタ ン共和国	3773.8	カザン	1087.3	ナーベレジ ヌィエ・	523.5
603 アストラハ	1029.3	アストラハ	490.1	アフトゥビ	50.4
604 ボルゴグ	2700.8	ヴォルゴグ	1003.0	ヴォルシス	290.7
605 ペンザ州	1548.6	ペンザ	534.0	クズネツク	98.5
606 サマラ州	3309.4	サマラ	1180.3	トリヤッチ	716.3
607 サラトフ州	2723.4	サラトフ	886.1	エンゲルス	187.8
608 ウリヤノフ	1483.2	ウリヤノフ	698.5	ディミトロ	137.2
700 北カフカス	17707.4				
701 アドゥイゲ	450.4	マイコブ	178.4	アドゥイゲ	12.6
702 ダゲスタン	2094.6	マハチカラ	337.2	デルベント	91.1
703 イングシ共	313.3	ナズラニ	76.4	マルゴベク	35.8

704	チェチェン共和国	796.9				
705	カバルジノ・バルカル共和国	791.9	ナーリチク	235.7	プロフロードヌイ	59.8
706	カラチェヴォ・チェルケス共和国	436.3	チェルケッスク	121.3	ウスチ・ジェグタ	31.4
707	北オセチヤ・アラニヤ共和国	663.2	ウラジカフカス	311.3	モズドク	39.2
708	クラスノダール地方	5074.8	クラスノダール	647.4	ソチ	359.6
709	スタヴロポリ地方	2682.1	スタヴロポリ	344.3	ピャチゴルスク	133.3
710	ロストフ州	4403.9	ロストフ・ナ・ドヌー	1020.0	ヴォルガ・ドンスク	187.6
800	ウラル地域	20406.1				
801	バシコルトスタン共和国	4111.3	ウファ	1091.4	ステルリタマク	261.6
802	ウドムルチヤ共和国	1636.0	イジェフスク	654.5	サラプール	108.0
803	クルガン州	1105.6	クルガン	368.3	シャドリンスク	88.1
804	オレンブルグ州	2229.6	オレンブルグ	529.6	オルスク	279.2
805	ペルミ州	2986.6	ペルミ	1021.7	ベレズニキ	184.3
806	スヴェルドロフスク州	4656.0	エカテリンブルグ	1274.4	ニージニ・タギール	399.6
807	チェリャビンスク州	3681.0	チェリャビンスク	1084.6	マグニトゴルスク	426.6
900	西シベリア地域	15109.3				
901	アルタイ共和国	202.5	ゴルノ・アルタイスク	49.4		
902	アルタイ地方	2672.0	バルナウル	589.4	ピイスク	226.2
903	ケメロヴォ州	3022.8	ケメロヴォ	497.8	ノヴォクズネツク	564.0
904	ノヴォシビルスク州	2749.3	ノヴォシビルスク	1399.4	ベルツク	86.4
905	オムスク州	2178.5	オムスク	1159.2	イシリクリ	27.4
906	トムスク州	1073.2	トムスク	478.0	セベルスク	117.9
907	チュメニ州	3211.0	チュメニ	501.4	トボリスク	97.2
1000	東シベリア地域	9070.5				
1001	ブリヤーチヤ共和国	1045.6	ウラン・ウデ	370.8	グシノオゼリスク	32.4
1002	トゥイヴァ共和国	310.2	クイズイル	98.1	アク・ドブラク	13.5
1003	ハカシヤ共和国	584.2	アバカン	167.6	チェルノゴルスク	79.4
1004	クラスノヤルスク地方	3080.0	クラスノヤルスク	875.3	ノリリスク	151.2
1005	イルクーツク州	2773.7	イルクーツク	594.5	アンガルスク	267.0
					ブラーツク	253.6
1006	チタ州	1276.8	チタ	316.7	クラスノカメンスク	55.5
1100	極東地域	7336.3				
1101	サハ(ヤクーチヤ)共和	1003.3	ヤクーツク	194.7	ネリユングリ	75.6
1102	ユダヤ自治州	205.1	ピロビジャン	82.4	オブルチエ	11.6
1103	チュコト自治管区	80.9	アナドゥイリ	12.5	ベヴェーク	6.7
1104	沿海地方	2216.2	ウラジオストク	618.6	ナホトカ	160.5
					ウスリースク	159.2
1105	ハバロフスク地方	1545.8	ハバロフスク	614.8	コムソモリスク・ナ・アムール	297.6
1106	アムール州	1023.2	ブラゴベシエンスク	221.9	スワボドヌイ	73.2
1107	カムチャッカ州	396.5	ペトロパブロフスク・カムチャツキー	210.1	エリゾヴォ	39.0
1108	マガダン州	245.7	マガダン	121.6	ススマン	9.6
1109	サハリン州	619.6	ユージノ・サハリンスク	180.0	ホルムスク	41.9
1200	カリーニングラード州	943.4	カリーニングラード	426.3	バルチイスク	30.9

(出所) Chislennost', 1998.

(備考)

第2都市が30万人以上の構成主体の数 = 7.

第2都市が20万人以上の構成主体の数 = 19.

第2都市が15万人以上の構成主体の数 = 27.

115	ノリリスク	118	135	180	174	165	159	151
116	エレクトロスターリ	97	123	139	153	153	150	148
117	ムロム	72	99	114	124	148	146	144
.....								
156	シェルコボ	58	78	100	109	109	108	106
157	メジドゥレチェンスク	55	82	91	107	104	105	104
158	ノボシャフチンスク	104	102	104	106	107	107	104
159	ウソリエ・シビルスコエ	48	87	103	107	107	106	104
160	ボトキンスク	60	74	90	103	105	104	102
161	ゼレノドリスク		77	85	94	99	101	101
162	ウフタ	34	60	87	111	112	106	101
163	キネシマ	85	96	101	105	104	103	100
164	セロフ	98	101	101	104	102	100	100
	グロースヌイ	250	341	375	401	388	-	-

(出所) *Naselenie*, 1988, pp. 31-37, *Demograficheskii*, 1990, pp. 14-26, *RSE*, 1998, pp. 127-131.

(備考)

順位は1998年の人口による。

1998年について、32位(人口50万以上)までの合計で3825万人、63位(30万以上)までで5035万人、115位(15万以上)までで6142万人、164位(10万以上)までで6728万人。